

中野区地域情報化推進計画の検討状況について

中野区地域情報化推進計画について、議会からの意見や素案たたき台を基に聴取した外部有識者からの意見などを踏まえ、区として検討を行い、計画の構成や今後の進め方等について次のとおり見直しを行ったので報告する。

1 外部有識者からの意見聴取結果

別紙のとおり

(外部有識者)

- (1) 内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官 三木 浩平 氏
- (2) 合同会社KUコンサルティング代表 高橋 邦夫 氏
- (3) 明治大学総合数理学部先端メディアサイエンス学科専任教授 中村 聡史 氏

2 計画の構成等の見直し

- (1) 本計画の上位計画である中野区基本計画の検討状況を踏まえ、基本計画との関係性が明確になるよう本計画の構成を整理する。
- (2) 議会や外部有識者からの意見及び中野区基本計画の内容等を踏まえ、計画期間内(令和3年から令和7年までの5年間)に区として注力すべき取り組みを整理する。なお、必要に応じて10年から20年後を見据えた目標についても検討を深めていく。
- (3) 情報システムによる区民の利便性の向上及び区民生活を支える基盤の整備を重視した計画づくりを進める。
- (4) 以下の項目について、実施時期や取り組み内容について再検討を行う。
 - ア 新庁舎移転に伴う効率的な庁内インフラの構築(統合仮想サーバー環境のあり方)
 - イ DX推進組織の設置
 - ウ 産学官民の連携による協働・協創に向けた取り組みと協創のためのデータマネジメント等(都市OSにかかる区の取り組み)
 - エ 地域デジタル人材の育成
 - オ 民間企業等からのフェローシップ受入などによる業務改善

(5) 地域情報化推進計画に記載する取り組み

- ア 中野区基本計画において整理されている各施策のうち、ICT の活用により効果的に主な取り組みや事業を進めていく施策
- イ 新庁舎移転や9月施行予定の地方公共団体情報システムの標準化に関する法律のシステム標準化・共通化に向けた環境整備や事務の見直し事項（情報システムの全体最適化）
- ウ 市町村官民データ活用推進計画に記載すべき事項
 - ・行政手続等のオンライン化原則
 - ・オープンデータの促進、データの円滑な流通の促進
 - ・マイナンバーカードの普及・活用
 - ・デジタルデバイド対策
 - ・情報システム改革・業務の見直し(BPR)
- エ 自治体DX推進計画（国）における重点取り組み事項
 - ・行政手続等のオンライン化原則（再掲）
 - ・自治体の情報システムの標準化・共通化
 - ・マイナンバーカードの普及・活用（再掲）
 - ・AI・RPAの利用促進
- オ テレワークの推進
 - ・セキュリティ対策の徹底
- カ 自治体DX推進計画（国）の取り組みとあわせて取り組むべき事項
 - ・地域社会のデジタル化の促進
 - ・デジタルデバイド対策（再掲）

3 計画策定期の見直し

本計画については、中野区基本計画の検討状況や、計画の構成の見直しの必要性などを踏まえ、策定期を令和3年8月から12月に変更するものとする。

4 今後のスケジュール（予定）

- 令和3年 7月 素案の作成
- 8月 素案に関する意見交換会の実施
- 10月 案の作成、案に関するパブリック・コメント手続の実施
- 12月 策定

中野区地域情報化推進計画に関する外部有識者意見聴取結果

- 様々な取組を記載しすぎているので、取組を絞りながら記載し、持続可能なものとする必要がある。また、中長期的に取り組むことについても記載する必要がある。
- LINE 等の SNS を活用した住民とのコミュニケーションについて、セキュリティに関する国の検証結果等を踏まえ、中野区においてどのような分野で活用するのか検討する必要がある。
- 産学官民連携による協働・協創に向けた取り組み等で、都市 OS やスマートシティについては、現在先行している自治体は、特定の企業とタイアップしたものが多く。中野区では、区の特徴を踏まえ、例えばシェアオフィス等による産業振興など、独自の都市型モデルを検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や暮らし方の変化など、社会情勢を踏まえたものとする必要がある。
- 区は、企業や大学と連携を図りながら、地域情報化を推進していく必要がある。
- 区だけで IT 人材を育成するのは難しいと思うので、産学官民の連携の中で職員の育成を図っていく必要がある。
- 区職員がデータに基づく業務の実施・意思形成ができるようにするため、分析のためのスキルを身につける教育を充実する必要がある。
- システム標準化は、カスタマイズやスクラッチ開発の多い大規模団体では難しいので、毎年の計画を立てて進めることが必要である。また、カスタマイズの実態把握、データの棚卸、データクレンジング、オンラインでのシステム利用に向けた課題整理などを行いながら進める必要がある。
- マイナポータル利用率等を踏まえ、マイナポータルだけでなく、他の手段も併用し、窓口をより開かれたものとする必要がある。
- オープンデータについて、どのようにデータを集めるか、データを公開したい、分析したいと思わせるかという視点を盛り込む必要がある。
- オープンデータは、成果が見えないと活用が進まない。活用を進めるため、人材の育成に取り組む必要がある。
- 産学官民の連携を図るため、専門の部署を設置する必要がある。
- 情報化のスピードが速く、予測ができないとの理由で、地域情報化推進計画を策定できていない自治体が増えている。